

平成18年6月期

決算短信（非連結）



平成18年8月30日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス  
 コード番号 4335  
 (URL <http://www.ips.ne.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡邊 寛  
 問合せ先責任者 役職名 経営企画室長 氏名 久下 直彦

TEL (078) 361-0040

決算取締役会開催日 平成18年8月30日

配当支払開始予定日 平成18年9月28日

定時株主総会開催日 平成18年9月27日

単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 有限会社ファウンテン（コード番号：－）

親会社等における当社の議決権所有比率 30.3%

## 1. 18年6月期の業績（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

## (1) 経営成績

（単位：百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期	891	(5.8)	42	(30.4)	42	(31.4)
17年6月期	843	(12.5)	32	(△39.2)	32	(△40.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年6月期	22	(34.2)	959	55	918	01	4.1	6.4	4.8			
17年6月期	16	(△43.9)	716	86	683	45	3.1	5.3	3.9			

(注) ①持分法投資損益 18年6月期 ー百万円 17年6月期 ー百万円  
 ②期中平均株式数 18年6月期 23,735株 17年6月期 23,669株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 財政状態

（単位：百万円未満切捨て）

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年6月期	724		569		78.7	23,997	40	
17年6月期	616		552		89.7	23,287	85	

(注) ①期末発行済株式数 18年6月期 23,735株 17年6月期 23,735株  
 ②期末自己株式数 18年6月期 85株 17年6月期 85株

## (3) キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円未満切捨て）

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年6月期	298		△4		△6		544	
17年6月期	△135		△43		△9		257	

## 2. 19年6月期の業績予想（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	420		20		10	
通期	900		50		26	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 1,095円43銭

## 3. 配当状況

（単位：百万円未満切捨て）

・現金配当	1株当たり配当金（円）			配当金総額 （百万円）	配当性向 （%）	純資産配当率 （%）
	中間期末	期末	年間			
17年6月期	—	250.00	250.00	5	34.9	1.1
18年6月期	—	250.00	250.00	5	26.1	1.1
19年6月期（予想）	—	250.00	250.00			

※ 上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料5ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社の関係会社は、有限会社ファウンテン（当社のその他の関係会社）1社であります。有限会社ファウンテンは、有価証券の取得、保有及び売却を主要な事業の内容としており、平成18年6月末現在当社の議決権の30.3%（うち間接所有0%）を保有しております。当社は有限会社ファウンテンとの間に営業上の取引関係はなく、自主独立した経営を行っております。なお当社代表取締役社長渡邊寛が有限会社ファウンテンの取締役を兼任している以外には、役員の兼任関係や従業員の出向関係はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社の経営方針は、

- ・ R／3の導入支援を通じて顧客の経営革新、ビジネス革新を支援する。
- ・ 品質、コスト、納期を顧客管理の三大要素とする。
- ・ 教育は技術力の源泉である。

以上であります。

当社の経営理念は、

- ・ S A P社R／3導入販売事業の専業者として、価格、品質、納期、利益を追求する。
- ・ 全社員が目標達成の喜びと、利益配分の喜び、技術力成長の喜びを共有する。

以上であります。

これらを念頭に、創業以来S A P社R／3を導入販売することを通して、顧客が市場環境において迫られている経営革新、ビジネス革新を情報システムの面から支援すること、その為に技術、品質、納期、コスト、利益を徹底して追及し、最大のサービスを顧客に提供することに邁進しています。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を重要課題の一つと認識しています。また、同時に将来の事業展開のため、S A P社R／3の元請会社として安定した財務体質とキャッシュ・フローを確立して経営基盤を強化していく方針であります。かかる方針のもと、中長期的な視野から必要な内部資金の確保を念頭におきながら、業績、財政状態および配当性向等を勘案しながら検討することとしています。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、着実な健全経営を主眼としており、安定的な利益確保と無借金経営の維持をこころがけております。

経営指標としては売上高経常利益率、自己資本比率を重視しております。

具体的な達成目標値は定めておりませんが、売上高経常利益率で5%、自己資本比率で80%を基準として運営しております。

平成18年6月期決算では、売上高経常利益率は4.8%、自己資本比率は78.7%となっております。

### (4) 中長期的な経営戦略

当社の中核事業－R／3導入事業の市場であるERPパッケージ市場は、大手企業への導入が一巡し、準大手、中堅・中小企業向けが中心となり、さらなる広がりを見せると想定されます。当社は、このような市場動向に対応するため、中堅企業をターゲットとして事業を推進いたします。ここ数年の経済状況の停滞により、この中堅企業向けのERPの普及はやや停滞して参りましたが、景気改善とともにさらに加速すると思われれます。

R／3導入サービスは、高品質・短納期が競争力の源泉ですが、中堅企業向けの市場においては、さらに高いコストパフォーマンスが求められます。この傾向はここ数年でさらに高まっており、当社は、従来以上に競合他社を凌駕する競争力と利益を追求するために、R／3をベースとした当社独自のパッケージシステムの開発と強化、それらパッケージソフトを適用したR／3導入・開発の方法論の確立・研鑽、技術者の育成を図ることにより、当社のサービス品質と生産性を高めることを目指しています。

また、中堅企業向けの市場はマスマーケットであり、顧客に対して認知度を高めることが不可欠であると考えます。そこで、西日本中心の営業活動から、首都圏を中心に全国へ向けての情報発信、さらに当社独自の広報・営業活動の積極展開により、お客様への認知度を高め、営業力の強化に取り組みます。

また、中堅企業においては、総合的なITサービスの提供を求めて、ハードウェアベンダーへの依存が強い傾向にあります。これらハードウェアベンダーとのアライアンスによる営業力の強化は従来から継続して取り組んで参ります。

また、コストパフォーマンスの向上により、さらに中堅企業以下の中小企業においてもR/3の顧客となる可能性が出て参りました。この市場への参入も視野に含めた営業活動、製品・サービスの開発を推進します。

(5) 対処すべき課題

今後の経済状況については、好調が継続すると思われ、IT業界においても、ERP市場においても、企業設備投資は上向きが継続すると思われ、投資対効果を評価する姿勢は厳しく、市場においても品質、価格面での競争はより激しくなると思われ。

このような環境のなかで、当社はR/3を高品質かつ短納期で導入し、経済環境の変化に即座に対応することが求められる顧客のシステム上の要求に即応することが競争力の維持には不可欠であると認識しています。

① 独自開発ソフトの充実

新規の顧客開拓、R/3導入事業における継続プロジェクトの一層の推進および保守開発部の安定した運営には、当社独自のアドオンソフトの開発が不可欠であります。これまでの導入実績に基づき蓄積された特定の業種の典型的な業種プロセスをあらかじめR/3上に編集し、これに当社が開発した特殊業務機能を付与した独自開発ソフトの充実を図ることにより開発期間の大幅な短縮と低価格化を実現します。

② 技術力の向上および人材育成

当社ではR/3の導入を専業としているため通常のシステムインテグレーターと違い、R/3を開発するために必要不可欠な知識の習得が求められます。具体的には業務プロセスの習得（通常のビジネスにおける業務フローの理解）、会計知識の習得（ビジネスプロセスと会計上の流れの理解）、R/3の習得（R/3そのものの機能の理解）、プログラム開発知識の習得（R/3にない機能に関するプログラム開発）等が必要であります。そのために、社内において隔週土曜日に研修を実施するとともに、SAPジャパン株式会社の技術研修に積極的に参加させる予定をしています。

(6) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成18年6月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
有限会社ファウンテン	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	30.3	—

② 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他当社と親会社等の関係

親会社等の企業グループにおける当社の位置付け並びに取引に関する事項等については、「1. 企業集団の状況」に記載の通りであります。

(7) 内部管理体制の整備運用状況

コーポレートガバナンス報告書に記載しております。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期の我が国経済状況は、バブル期景気を抜く戦後2番目の長期景気拡大に現れるように、国内における個人消費、設備投資に加え、海外需要も好調に推移しました。

当社の事業領域であるIT市場、とくにERP市場においても、一昨年は伸び悩みましたが、昨年から上向きの傾向が見られ、特に中堅企業におけるIT投資意欲が活性化しつつある状況です。また、平成20年4月以降適用されるJ S O X法対応も企業のIT投資を後押ししつつある状況です。好調な市場を背景に同業他社の当市場への新たな参入も積極的に行われ、顧客における投資効果を重視する傾向とともに、品質とコストパフォーマンスを巡るコンペティターとの競争はますます厳しくなっております。

このような経営環境において当社は、中堅企業向けのR / 3導入に専念し、中堅市場のトップパートナーとなるべく当期も事業活動を推進して参りました。製品開発については、低価格で業務分野別に段階的な導入を可能にするエントリーモデルーIPSパブリックパッケージ・エントリー（平成17年販売開始）、IPSパブリックパッケージBW（データウェアハウス製品 平成16年販売開始）を中心に価格面・品質面における競争優位性は継続確保しております。営業活動においては、SAP社、ハードベンダーとのアライアンスを継続しつつ、とくにIPS独自の営業活動を強化し推進致しました。中堅企業向けの市場というマスマーケットに対して、①Web、新聞等を活用した広告の実施、SAP社主催の大規模イベントへの参画・協賛等のプロモーション活動による認知度の向上、②延べ約6000社を対象にした大規模なテレマーケティング活動による顧客情報の入手と見込み客の拡大、これらの推進の結果、順調に受注獲得の成果に結びついて参りました。

以上の結果、売上高8億9千1百万円（前期比5.8%増）、営業利益4千2百万円（前期比30.4%増）、経常利益4千2百万円（前期比31.4%増）、当期純利益2千2百万円（前期比34.2%増）となりました。

#### (R / 3 導入事業)

売上高7億6千9百万円（前期比1.9%増）となりました。

#### (保守その他事業)

売上高1億2千1百万円（前期比39.7%増）となりました。

#### (2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで2億9千8百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで4百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで6百万円の減少があり、前期末と比較して、2億8千7百万円増加し、5億4千4百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益の計上4千2百万円、売上債権の減少1億6千9百万円、たな卸資産の減少7百万円、前受金の増加7千1百万円等により、前期と比較して4億3千4百万円増加し、全体として2億9千8百万円の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5百万円等により、前期と比較して3千8百万円支出が減少し、全体として4百万円の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額6百万円により、前期と比較して3百万円支出が減少し、6百万円の支出となりました。

	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
自己資本比率 (%)	74.9	85.3	87.4	89.7	78.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	639.5	249.3	526.2	439.0	263.2
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	27.8	2,092.8	—	—

(注) 1. 「債務償還年数」については、期末に有利子負債がないため、記載していません。

2. 平成14年6月期及び平成18年6月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、利払いがなかった為、また、平成17年6月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスの為、記載しておりません。

### (3) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態の記載の前提として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### 1. SAPジャパン株式会社との契約について

当社の主要な事業であるR/3導入事業において、SAPジャパン株式会社と「ビジネス・ソリューション・プロバイダ契約」及び「MySAP.comサービスパートナー契約」を締結しています。

今後、これらの契約において、何らかの理由で条項の変更または契約の解消がなされるなどの事情が発生した場合は、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、これらの契約は非独占的契約となっており、当社と同様の契約を締結している企業は他にも国内に存在しています。また、R/3が国内市場に浸透していくにつれ、パートナー間の競争が厳しくなる可能性があります。

#### 2. SAP社製品への依存度について

当社の主要事業であるR/3導入事業の平成18年6月期の売上高に占める割合は86.3%となっており、同社製品に対する依存度が高くなっています。また、保守その他事業についてもR/3に関連するものであり、同社への依存度は高くなっています。そのため、同社製品の市場競争力の動向や、同社の新製品開発に対する当社の対応力によっては、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

#### 3. 業績の変動要因について

一般企業にERPソフトの導入支援を請け負う場合、カットオーバー（完成納入）を納期通り安定的に行う必要があります。当社の責任によりカットオーバーの時期が延びる場合は当社の売上原価が増大する結果、業績に大きく影響を与えます。

また、請負業としてカットオーバー後の当社独自開発部分については瑕疵担保責任を負っていることから、瑕疵が重大な場合は当社の業績に影響を与えます。

#### 4. 人材の確保について

当社は、現在当社の主力事業であるR/3導入事業を推進するうえでサービスの品質、開発力の双方から、優秀な技術者の養成、確保並びに当社への定着が重要であると認識しています。今後当社の事業を拡大する上では、人材の質・量を確保することが不可欠であり、当社が必要とする優秀な技術者が確保できない場合には、当社の事業展開が制約される可能性があります。

### (4) 次期の見通し

経済状況は好調を継続し、企業の設備投資も持続すると思われます。IT業界、ERP市場においても、JSOX関連の需要が具体化し、IT投資はより活発化すると思われます。一方、同業他社の新たな参入も増加し、より激しい競争が展開すると思われます。当社は、前期に引き続き低価格化傾向にある市場状況に対応し、SAP中堅企業向け市場においてさらなる飛躍を図るべく、認知度を高める営業活動と、顧客満足と原価低減を実現する製品開発を強力に推進し、シェア獲得と収益面での向上を目指します。以上により、来期の業績見込みといたしましては、売上高9億円、経常利益5千万円、当期純利益2千6百万円を予想しています。

#### 4. 財務諸表等

##### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			257,274		544,693	287,418
2. 売掛金			228,342		58,738	△169,604
3. 仕掛品			7,686		—	△7,686
4. 未収入金			2,033		2,252	218
5. 前払費用			10,942		13,630	2,687
6. 繰延税金資産			782		1,378	595
7. その他			4,773		4,671	△101
流動資産合計			511,835	83.0	625,364	86.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		27,648		28,443		795
減価償却累計額		2,022	25,626	2,679	25,763	657
(2) 工具器具備品		50,058		53,045		2,987
減価償却累計額		41,200	8,857	42,867	10,178	1,667
(3) 土地			12,774		12,774	—
有形固定資産合計			47,257	7.7	48,716	6.7
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			17,711		10,075	△7,635
(2) 電話加入権			787		787	—
無形固定資産合計			18,499	3.0	10,863	1.5
3. 投資その他の資産						
(1) 役員長期貸付金			1,590		—	△1,590
(2) 長期前払費用			60		353	293
(3) 繰延税金資産			7,366		9,055	1,688
(4) 差入保証金			29,693		29,693	—
投資その他の資産合計			38,710	6.3	39,102	5.4
固定資産合計			104,467	17.0	98,682	13.6
資産合計			616,303	100.0	724,047	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		8,784		9,008		223
2. 未払金		17,107		20,289		3,182
3. 未払法人税等		4,242		14,920		10,678
4. 未払消費税等		4,521		8,023		3,501
5. 未払費用		5,199		8,078		2,879
6. 前受金		—		71,546		71,546
7. 預り金		8,133		5,728		△2,404
流動負債合計		47,989	7.8	137,595	19.0	89,606
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		15,577		16,873		1,295
固定負債合計		15,577	2.5	16,873	2.3	1,295
負債合計		63,566	10.3	154,468	21.3	90,902

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 6月30日)		当事業年度 (平成18年 6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1		251,050	40.7	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		90,002			—	
資本剰余金合計			90,002	14.6	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		936			—	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		1,464			—	
3. 当期末処分利益		215,849			—	
利益剰余金合計			218,250	35.4	—	—
IV 自己株式	※2		△6,565	△1.0	—	—
資本合計			552,737	89.7	—	—
負債資本合計			616,303	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—	—	251,050	34.7
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—			90,002	
資本剰余金合計			—	—	90,002	12.4
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—			936	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		—			509	
繰越利益剰余金		—			233,645	
利益剰余金合計			—	—	235,091	32.5
4. 自己株式			—	—	△6,565	△0.9
株主資本合計			—	—	569,578	78.7
純資産合計			—	—	569,578	78.7
負債・純資産合計			—	—	724,047	100.0



## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			843,073	100.0		891,697	100.0	48,624
II 売上原価			569,145	67.5		557,017	62.5	△12,128
売上総利益			273,927	32.5		334,680	37.5	60,753
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		2,822			13,887			
2. 販売手数料		—			20,000			
3. 役員報酬		85,600			89,200			
4. 給料手当		37,061			38,298			
5. 法定福利費		7,795			8,940			
6. 福利厚生費		2,281			2,298			
7. 賞与		14,874			20,577			
8. 退職給付費用		2,821			2,493			
9. 旅費交通費		26,986			25,687			
10. 支払手数料		22,891			29,312			
11. 減価償却費		1,180			1,124			
12. 研究開発費	※1	3,665			1,964			
13. 研修費		218			3,972			
14. 地代家賃		8,447			9,324			
15. 租税公課		3,051			3,080			
16. 雑費		21,539	241,237	28.6	21,895	292,058	32.7	50,821
営業利益			32,689	3.9		42,621	4.8	9,931
IV 営業外収益								
1. 受取利息		33			6			
2. 未払配当金除斥益		—			162			
3. 受取保険金		64			—			
4. その他		0	98	0.0	1	171	0.0	72
V 営業外費用								
1. 支払利息		213			—			
2. 雑損失		2	215	0.0	—	—	—	△215
経常利益			32,572	3.9		42,792	4.8	10,220

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	12	12	0.0	—	—	—	△12
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	244	244	0.1	417	417	0.0	172
税引前当期純利益			32,340	3.8		42,375	4.8	10,034
法人税、住民税及び事 業税		17,288			21,884			
法人税等調整額		△1,914	15,373	1.8	△2,284	19,600	2.2	4,226
当期純利益			16,967	2.0		22,774	2.6	5,807
前期繰越利益			198,881			—		
当期末処分利益			215,849			—		

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 商品仕入高		54,000	9.4	71,348	13.0	17,348
II 労務費	※2	254,806	44.2	255,732	46.5	925
III 経費	※3	267,778	46.4	222,250	40.5	△45,528
当期総費用		576,585	100.0	549,330	100.0	△27,254
仕掛品期首たな卸高		247		7,686		7,439
合計		576,832		557,017		△19,815
仕掛品期末たな卸高		7,686		—		△7,686
当期売上原価		569,145		557,017		△12,128

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しています。	1 原価計算の方法 同左
※2 労務費には以下のものが含まれています。 退職給付費用 6,726千円	※2 労務費には以下のものが含まれています。 退職給付費用 4,576千円
※3 経費の主な内容 外注加工費 164,033千円 減価償却費 11,209	※3 経費の主な内容 外注加工費 119,799千円 減価償却費 10,679

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年9月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			215,849
II 任意積立金取崩高			
1. 特別償却準備金取崩高		477	477
合計			216,326
III 利益処分量			
1. 配当金		5,933	5,933
IV 次期繰越利益			210,393

## 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成17年6月30日 残高 (千円)	251,050	90,002	90,002	936	1,464	215,849	218,250	△6,565	552,737	552,737
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	—	△5,933	△5,933	—	△5,933	△5,933
特別償却準備金の取崩し (千円)	—	—	—	—	△955	955	—	—	—	—
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	—	22,774	22,774	—	22,774	22,774
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△955	17,796	16,841	—	16,841	16,841
平成18年6月30日 残高 (千円)	251,050	90,002	90,002	936	509	233,645	235,091	△6,565	569,578	569,578

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純利益		32,340	42,375	10,034
2. 減価償却費		12,477	11,804	△673
3. 退職給付引当金の増加額		5,058	1,295	△3,762
4. 受取利息		△33	△6	26
5. 支払利息		213	—	△213
6. 固定資産売却益		△12	—	12
7. 固定資産除却損		244	417	172
8. 売上債権の増加額 (△) 又は減少額		△140,294	169,604	309,899
9. たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額		△7,439	7,686	15,126
10. 仕入債務の増加額又は減 少額 (△)		△3,086	223	3,310
11. 前受金の増加額		—	71,546	71,546
12. 未払消費税等の増加額又 は減少額 (△)		△3,539	3,501	7,040
13. その他の資産の増加額 (△)		△3,155	△2,835	320
14. その他の負債の増加額		7,500	3,911	△3,589
小計		△99,726	309,524	409,250
15. 利息の受取額		33	6	△27
16. 利息の支払額		△213	—	213
17. 法人税等の支払額		△36,047	△11,383	24,664
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△135,954	298,147	434,101

		前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△35,182	△5,954	29,228
2. 有形固定資産の売却による収入		95	—	△95
3. 無形固定資産の取得による支出		△2,158	—	2,158
4. 貸付金の回収による収入		600	1,590	990
5. 差入保証金の支払による支出		△7,125	△30	7,095
6. 差入保証金の返還による収入		500	30	△470
7. その他		—	△353	△353
投資活動によるキャッシュ・フロー		△43,271	△4,718	38,554
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 株式の発行による収入		1,800	—	△1,800
2. 自己株式の取得による支出		△5,610	—	5,610
3. 配当金の支払額		△5,715	△6,010	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,525	△6,010	3,515
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		△188,751	287,418	476,170
V 現金及び現金同等物の期首残高		446,025	257,274	△188,751
VI 現金及び現金同等物の期末残高		257,274	544,693	287,419

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品…個別法による原価法	—————
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～15年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～15年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費…支出時に全額費用処理	—————
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 なお、当事業年度末においては、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上していません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>請負開発売上高の計上基準</p> <p>長期大規模開発（開発期間1年以上かつ請負金額1億円以上）の収益計上については進行基準により、それ以外の請負開発については完成基準を採用しています。</p> <p>なお、進行基準における請負開発高は、163,574千円です。</p>	<p>請負開発売上高の計上基準</p> <p>請負開発の収益計上については進行基準によっています。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>従来、開発期間1年以上、かつ、請負金額1億円以上の長期大規模開発の収益計上については進行基準により、それ以外の請負開発の収益計上については完成基準を採用していましたが、当事業年度より全ての請負開発について進行基準を適用する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、最近における経済環境の変化に伴い、請負開発金額が小型化し、今後についてもその傾向が継続することが見込まれること及び長期大規模開発以外の請負開発についても総見積原価の進捗管理の精度が向上したことにより、請負開発の進捗状況に応じた収益を合理的に計上することが可能になったことから、より一層適正な期間損益の把握を図るために行ったものです。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高が84,149千円、売上原価が66,167千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が17,982千円増加しています。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。	(1) 消費税等の会計処理 同左



会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>_____</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は569,578千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成17年12月27日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(法人事業税の外形標準課税)                      実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」                      (企業会計基準委員会 (平成16年2月13日)) が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割2,401千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)
※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 88,480株 発行済株式総数 普通株式 23,820株	—————
※2 自己株式 普通株式 85株	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費 一般管理費 3,665千円	※1 一般管理費に含まれる研究開発費 一般管理費 1,964千円
※2 固定資産売却益の内容 船舶 12千円	—————
※3 固定資産除却損の内容 工具器具備品 244千円	※3 固定資産除却損の内容 工具器具備品 100千円 建物 316千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	23,820	—	—	23,820

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	85	—	—	85

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月28日 定時株主総会	普通株式	5,933	250	平成17年6月30日	平成17年9月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	5,933	利益剰余金	250	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年6月30日現在)	(平成18年6月30日現在)
現金及び預金勘定 <u>257,274千円</u>	現金及び預金勘定 <u>544,693千円</u>
現金及び現金同等物 <u>257,274千円</u>	現金及び現金同等物 <u>544,693千円</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)				当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	11,647	2,778	8,868	車両運搬具	15,557	2,161	13,395
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			2,781千円	1年以内			2,700千円
1年超			6,330	1年超			11,120
合計			9,111	合計			13,821
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			4,294千円	支払リース料			4,005千円
減価償却費相当額			3,174	減価償却費相当額			2,936
支払利息相当額			730	支払利息相当額			1,204
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成17年 6月30日現在)  
該当事項はありません。

当事業年度 (平成18年 6月30日現在)  
該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は平成12年7月より退職金規程に基づく、退職一時金制度を採用しています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">15,577千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,577千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>勤務費用</u></td> <td style="text-align: right;">9,548千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,548千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しています。</p>	<u>退職給付債務</u>	15,577千円	退職給付引当金	15,577千円	<u>勤務費用</u>	9,548千円	退職給付費用	9,548千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">16,873千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,873千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>勤務費用</u></td> <td style="text-align: right;">7,070千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,070千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しています。</p>	<u>退職給付債務</u>	16,873千円	退職給付引当金	16,873千円	<u>勤務費用</u>	7,070千円	退職給付費用	7,070千円
<u>退職給付債務</u>	15,577千円																
退職給付引当金	15,577千円																
<u>勤務費用</u>	9,548千円																
退職給付費用	9,548千円																
<u>退職給付債務</u>	16,873千円																
退職給付引当金	16,873千円																
<u>勤務費用</u>	7,070千円																
退職給付費用	7,070千円																

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税加算 759千円</p> <p>一括償却資産否認 350</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 1,109</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>特別償却準備金 △326</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)純額 782千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>一括償却資産否認 242千円</p> <p>減価償却超過額 1,217</p> <p>退職給付引当金超過額 6,253</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 7,714</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>特別償却準備金 △347</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)純額 7,366千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税加算 1,433千円</p> <p>一括償却資産否認 242</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 1,676</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>特別償却準備金 △298</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)純額 1,378千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却超過額 2,074千円</p> <p>退職給付引当金超過額 6,850</p> <p>繰延資産償却超過額 179</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 9,105</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>特別償却準備金 △49</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)純額 9,055千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.8</p> <p>住民税均等割等 2.2</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.5%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0</p> <p>住民税均等割等 1.9</p> <p>その他 △0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3%</p>

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成16年7月1日至平成17年6月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前事業年度(自平成16年7月1日至平成17年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

1. ストックオプションの内容

	決議年月日 平成12年3月31日	決議年月日 平成13年9月21日	決議年月日 平成16年9月24日
付与対象者の区分及び数	取締役 1名	取締役 1名 監査役 1名	従業員 34名
ストック・オプション数	普通株式 840株	普通株式 610株	普通株式 55株
付与日	平成12年3月31日	平成13年9月21日	平成17年1月28日
権利確定条件	対象者は、死亡又は退職その他の事由により、当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合、その地位喪失時に未行使の新株引受権を行使することができないこととする。ただし、対象者が当該地位の喪失と同時に当社の取締役、監査役、相談役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合を除くこととする。	対象者は、死亡又は退職その他の事由により、当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合、その地位喪失時に未行使の新株引受権を行使することができないこととする。ただし、対象者が当該地位の喪失と同時に当社の取締役、監査役、相談役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合を除くこととする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、新株予約権の割当を受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成14年5月1日～ 平成19年3月31日	平成15年10月1日～ 平成23年8月31日	平成19年10月1日～ 平成22年9月30日

(注)株式数に換算して記載しております。

2. ストックオプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成12年3月31日	平成13年9月21日	平成16年9月24日
権利確定前(株)			
期首	—	—	64
付与	—	—	—
失効	—	—	9
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	55
権利確定後(株)			
期首	840	610	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	840	610	—

②単価情報

決議年月日	平成12年3月31日	平成13年9月21日	平成16年9月24日
権利行使価格(円)	10,000	55,000	91,200
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—



## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額	23,287円85銭	23,997円40銭
1株当たり当期純利益金額	716円86銭	959円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	683円45銭	918円01銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	16,967	22,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	16,967	22,774
期中平均株式数(株)	23,669	23,735
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,157	1,074
(うち新株予約権)	(1,157)	(1,074)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
当社は平成17年9月28日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。	—

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### ① 生産実績

事業部門	第9期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	第10期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
R／3導入事業（千円）	762,429	757,398
保守その他事業（千円）	88,124	121,729
合計（千円）	850,554	879,128

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

### ② 外注実績

事業部門	第9期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	第10期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
R／3導入事業（千円）	151,671	111,610
保守その他事業（千円）	12,362	8,188
合計（千円）	164,033	119,799

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

### ③ 受注実績

事業部門	第9期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		第10期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	受注高（千円）	受注残高（千円）	受注高（千円）	受注残高（千円）
R／3導入事業	736,996	223,585	989,067	442,684
保守その他事業	58,196	41,955	119,024	39,250
合計	795,193	265,540	1,108,092	481,934

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

### ④ 販売実績

事業部門	第9期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	第10期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
R／3導入事業（千円）	755,931	769,967
保守その他事業（千円）	87,141	121,729
合計（千円）	843,073	891,697

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

## 6. 役員の異動（平成18年9月27日付）

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役保守開発部長 藤本 克哉 （現 保守開発部長）